

令和2年度 事務事業総点検シート(1)
〔令和元年度事務事業〕

一般会計						事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	広報活動事業					シート番号	001-002
担当部署名	市長公室	局	広報戦略	部	広報	課 評価責任者(課長名)	松本

Ⅰ. 基本情報

基本情報	1	堺市マスタープランの政策体系に基づく事業の位置付け	政策	7	地域主権を確立し、真の自治都市を実現します		後期実施計画の位置付け
			施策	2	市民の満足につながる行政サービスの向上		無
	2	事業開始年度	昭和 24 年度		終了(予定)年度	— 年度	
	3	根拠法令等 (法令、条例、規則、要綱等)					
	4	関連計画					
	5	事業実施の経緯	市民の方へ、市政情報をタイムリーに提供するため、情報媒体の特性を生かした効果的・効率的な広報活動を展開してきた。 主な広報媒体として昭和24年から広報紙を発行。また、市の施策や事業などを映像で分かりやすく紹介するため、平成5年からケーブルテレビ広報番組を制作・放映。平成24年から堺動画チャンネルを開設。				

Ⅱ. 事業概要

事業概要	6	事業の実施主体 (誰が実施しているのか。)	☒ 本庁 ☐ 各区 ☐ 出先機関 () ☐ 市外郭団体 ☐ 地域団体・市民 ☐ 民間企業・NPO ☐ その他 ()				
	7	事業の対象 (誰を、何を対象としているのか)	本市が発信する情報を伝えたい方、知りたい方(本市施策・事業の対象者)				
	8	事業の目的 (どのような状況にしたいのか)	●市政に関する情報を的確かつタイムリーに市民に発信することで、市政の見える化を推進するとともに、市民の市政への関心を高め、市政への参画、更には協働を促進する。 ●危機管理に関する情報や市民福祉に関する情報などを的確かつタイムリーに伝え、市民生活の安全・安心に資する。 ●堺市の魅力やまちづくりを市内外に発信し、都市イメージの向上、堺への愛着の醸成を図り、集客交流の促進、人口誘導に寄与する。				
	9	事業内容 (スケジュール、実施方法・手段、事業ボリュームなど)	●広報さかいの発行…月1回(毎月1日)発行。タブロイド版24ページ(うち区広報紙3ページ)。 ●ケーブルテレビ広報番組(堺シティレボ)の制作放映…15分番組(本編13分、スポット情報2分)を1日2回放映。本編を年間8～10本制作。 ●くらしのガイドブックの発行…2年に1回発行(民間事業者との共同発行)。 ●映像コンテンツ制作・発信…1本約15秒から3分・年5本程度制作し、YouTube等で配信。 など				
			☒ 直接実施 ☐ 指定管理 ☒ 委託 ☐ 補助金 ☐ 負担金 ☐ その他 ()				
	10	直接実施以外の主な支出先	委託契約受注者				

Ⅲ. 投入量

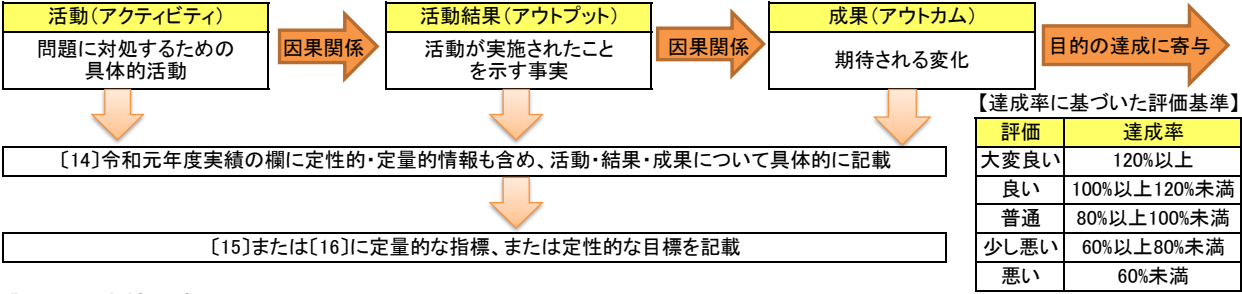
事業コスト	項目	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度
			予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算
11	事業費 (a)	千円	199,610	168,063	197,480	160,687	194,682	185,488	184,697
	主な事業費内訳								
	広報さかいの発行・宅配	千円	157,284	131,948	161,697	127,879	158,889	152,985	166,454
	ケーブルテレビ広報番組制作	千円	18,203	16,028	16,028	16,028	16,284	16,219	0
	映像コンテンツ制作・発信	千円	13,974	13,262	11,762	11,200	10,857	10,636	10,636
		千円							
	国・府支出金	千円		1,003		867		917	
	財源内訳								
	受益者負担金(使用料、手数料等)	千円							
	市債	千円							
	その他(広報さかい広告収入、報道クッビング利用負担金)	千円	17,727	26,890	12,357	15,691	15,084	13,120	12,585
	一般財源	千円	181,883	140,170	185,123	144,129	179,598	171,451	172,112
12	人件費 (b)	千円	81,630	81,630	81,630	81,630	80,870	80,780	67,500
13	総コスト(c)=(a)+(b)	千円	281,240	249,693	279,110	242,317	275,552	266,268	252,197

令和2年度 事務事業総点検シート(2)

事務事業名	広報活動事業	シート番号	001-002
-------	--------	-------	---------

Ⅳ. 評価(測定・分析)》

ロジックモデルの考え方



事業の活動実績や成果

令和元年度実績						
活動実績と成果	14	広報さかいを月1回(毎月1日、約409,000部)発行し、前月末までに全世帯・全事業所に年間12回宅配した。UDフォントに変更し、紙面の読みやすさを改善した。ケーブルテレビジェイコム堺局11チャンネルで放送する市政の紹介番組(8本)とイベントなどタイムリーにお知らせするスポット告知(毎月年間12回)を新規作成し、年間を通して毎日2回(15:00～15:15、22:15～22:30)放送した。番組制作において、より親しみやすく、タイムリーなテーマを設定し、伝わりやすい内容となるよう工夫した。紙媒体と映像媒体、それぞれの特性に応じて、年間を通して効果的に市政情報を発信した。				
	15	指標名【成果指標】	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
		広報さかいの読みやすさ	目標値	100	100	100
			実績値	85	89	94
			達成率	85%	89%	94%
			評価	普通	普通	普通
		算出方法・設定根拠など				
	16	指標名【成果指標】	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
		堺シティレポの分かりやすさ	目標値	100	100	100
			実績値	90	95	87
			達成率	90%	95%	87%
			評価	普通	普通	普通
		算出方法・設定根拠など				

事業の効率性

17	区 分		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	①	広報さかいの発行部数	部	4,941,864	4,946,326	4,949,740
	②	上記①にかかる年間経費	千円	157,258	153,189	178,095
	③	単位当たり経費(②÷①×1,000円)	円/単位	32	31	36
備考(算出についての説明等)						
18	区 分		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	①	堺シティレポの放送回数	回	730	730	732
	②	上記①にかかる年間経費	千円	25,378	25,378	25,459
	③	単位当たり経費(②÷①×1,000円)	円/単位	34,764	34,764	34,780
備考(算出についての説明等)						

業績の分析

19	目標を達成できた、または達成できなかった要因や効率性についての分析(その他、関連情報に基づいた分析)
	広報紙やケーブルテレビ番組の制作を計画的に進めたことで、当初の予定通り、発行・放映することができた。広報紙の読みやすさは比較的高い割合で推移しており、事業の有効性は高い。今後も引き続き、見やすい紙面づくりに努める。堺シティレポは事業見直しにより令和元年度をもって放送終了した。

【分析のチェックポイント】

- 事業の達成度はどうでしたか。
- 5W2Hを踏まえて、実施過程に問題はありましたか。
- 資源投入は適切でしたか。
- 事前想定できない外的要因の影響はありましたか。
- 有効性は高いですか。低いですか。
- 効率性は向上していますか。
- RPA等をはじめとするICTを活用する余地はありましたか。
- ターゲットに応じた最適媒体の選定など、戦略的な広報ができていましたか。

令和2年度 事務事業総点検シート(3)

事務事業名	広報活動事業	シート番号	001-002
-------	--------	-------	---------

《Ⅴ. 点検》

＜点検の前提＞

- 新型コロナウイルス感染症の影響により、本市の財政運営は今後一層厳しくなる
- 新型コロナウイルス感染症拡大防止と社会経済活動の両立をめざす

○上記「点検の前提」を踏まえ、事業の抜本的な見直しを検討するもの。

⇒

■ 確認

コロナ禍を踏まえた点検（必要性・有効性・効率性）	20	本市財政運営が厳しくなることが想定される中、当該事業を廃止できないか。	事業廃止の可能性 ☐ 廃止できる ☒ 廃止できない	廃止した場合に市民生活等に及ぼす具体的な影響 新型コロナウイルス感染症が拡大すると、本事業の必要性はこれまで以上に増す。広報紙を廃止した場合、インターネット環境のない市民に市政情報が届かなくなる。	
	21	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 本市財政運営が厳しくなることが想定される中、当該事業を休止(延期)できないか。	事業休止の可能性 ☐ 休止(延期)できる ☒ 休止(延期)できない	休止した場合に市民生活等に及ぼす具体的な影響 広報紙を休止した場合、インターネット環境のない市民に市政情報が届かなくなる。	休止の場合の再開時期 ☐ 令和2年度中 ☐ 令和3年度 ☐ 令和4年度以降
	22	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 本市財政運営が厳しくなることが想定される中、事業規模を縮小するなど、コスト縮減を図ることができないか。	コストの縮減 ☒ 一部廃止しコスト縮減できる ☐ 一部休止しコスト縮減できる ☐ 規模等を縮小しコスト縮減できる ☐ 事業手法等を改善しコスト縮減できる ☐ 縮減できない	縮減できる場合は具体的な縮減内容、できない場合はその理由 ネガ・ポジで保管している記録写真をデジタル化する業務については緊急性を求められるものではないため休止を検討できる。 (令和2年度予算:668,880円)	
	23	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 社会経済活動の維持・回復のほか、3密を避けるなどの市民や民間の活動変容への対応に向け、実施手法を改善する必要があるか。	事業手法の適切性 ☐ 改善する必要がある ☐ 改善する必要がある ☒ 既に対応できている	改善する場合は改善策、その他は理由 全市民・事業所へ配布する広報さかいを通じ、広く感染予防(拡大防止)の呼びかけ及び社会経済活動支援のお知らせを行った。	
	24	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 効果的・効率的な事業の実施に向け、右に掲げる視点から改善できないか。	効果的・効率的な事業実施(以下の観点で、改善する(または改善済)場合は■、改善しない(改善余地がない場合を含む)場合は□) ① ☐ 公民連携の推進 ② ☒ ICT活用による効率化 ③ ☐ 他部局との適切な連携・役割分担 関係部署名 () 関連事業名 () ④ ☐ 国・府等との適切な役割分担・連携 ⑤ ☐ 他政令市等との比較におけるサービス水準の均衡 ⑥ ☐ その他 ()	理由・説明 企画の充実、掲載情報の精査に取り組み、より見やすく分かりやすい紙面改善に取り組む。また、紙媒体からホームページへ積極的に誘導することで各媒体のメリットを生かし、広報効果を高める。	
	25	これまでの点検を踏まえ、今後の事業のあり方についてどのように考えるか。	事業の方向性 ☐ 廃止 ☐ 休止または延期 ☐ 事業を縮小 ☒ 改善して継続 ☐ 現状を継続 ☐ 事業を拡充 公金投入の方向性 ☐ ゼロ ☐ 縮小 ☐ 現状維持 ☒ 拡大 実施年度 ☒ 令和2年度 ☒ 令和3年度 ☒ 令和4年度以降		
		所見	広報紙は全市民(特に、インターネット等を利用した情報収集が困難な市民、いわゆる情報弱者)に対し市政情報を周知できる媒体として必要不可欠であるため、今後も業務の効率化を図りつつ、質の向上に努める。また、令和2年度は広報活動に対する市民ニーズ調査を実施し、戦略的広報に向けて広報紙のリニューアルを効果的に進める。		